

平成24年度 事務事業評価シート（平成23年度実績分）

事務事業名	電算管理費		部課コード	0112	予算事業科目	010201011030	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	総務部	部局長名(2次評価者)	中澤 慎二		個別事務	全部	010201011030	-		
	担当部署	情報政策課	所属長名(1次評価者)	吉野 晴喜			-				
	電話番号	088-823-9409 (内線3140)	E-mail	kc-011200@city.kochi.lg.jp			-				

1 事業の位置付け

予算科目(平成24年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け									
会計	01 一般会計	大綱	06 自立の環	政策基本方針	行政情報を電子化して情報の共有を図るとともに、情報技術を利用した事務の適正化と効率化を推進します。情報システムの開発に競争原理を導入し、適正で安価な調達に取り組みます。					
款	02 総務費	政策	02 持続可能で自立した行財政の基盤づくり							
項	01 総務管理費	施策	02 情報化の推進							
目	01 一般管理費	区分	01 事務改善							

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	地方自治法第2条第14項、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第11条及び第20条	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市情報資産管理運営規則、高知市情報資産管理運営規程、高知市情報セキュリティ規程	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市の全部署	
意図	どのような状態にしていくのか	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全庁での情報資産の管理運営の適正化(保有情報及び情報システムを適正に管理運営することによる行政事務の簡素化・効率化及び住民への高品質の行政サービスの提供等)</li> <li>●全庁での情報化投資の最適化(競争調達の促進、過剰投資・重複投資の排除等)</li> </ul>	
手段	事業実施体制等	<ul style="list-style-type: none"> <li>●専門技術を必要とする情報システムの開発、改修、運用保守等の業務を業者に委託し、その実施状況を職員が管理する。</li> <li>●その他の業務については、職員が直接実施。</li> </ul>	事業開始年度 昭和三十六年度 事業終了年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> <li>●情報資産の管理運営に係る全庁の統括(保有情報及び情報システムの管理運営、インターネット利用、情報セキュリティ対策等)</li> <li>●基幹業務システム、全庁共通システム(グループウェア、GIS、ファイバー、ホームページ等)、共通基盤システム(全庁ネットワーク(インターネット等の接続環境を含む)、利用者認証、コンピュータウイルス対策等)等の運用管理</li> <li>●サーバ等の重要機器設置施設の管理(バックアップデータの保管を含む)</li> <li>●情報システムの調達マネジメント(主管課の調達計画の審査(予算査定への関与)、調達に係る主管課支援(仕様作成、業者選定、契約事務等)、調達の評価(改善提案等)等)</li> </ul>	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	基幹業務システム等の品質率	ホストコンピュータで運用する基幹業務システム等における、事前に設定したサービスレベルに対する達成率
	B	競争調達による経費削減率	競争調達案件における、予定価格に対する決定価格の削減割合(該当案件の総計から算出)
	C		

4 事業の実績等

			21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	備考欄
成果指標	A	目標	100%	100%	100%		
		実績	100% (90項目/90項目)	100% (89項目/89項目)	100% (86項目/86項目)		
	B	目標	20%	20%	20%		
		実績	50%	47%	9%		
	C	目標					
		実績					
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	657,067	610,190	586,584		
		財源内訳	国費 (千円)	12,189	12,310	14,685	
			県費 (千円)	102,762	95,226	97,496	
			市債 (千円)				
			その他 (千円)	2,935	6,585	6,685	
			一般財源 (千円)	539,181	496,069	467,718	0
	翌年度への繰越額 (千円)						
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	81,400	72,700	76,050	0	
		正規職員	(千円)	81,400	72,000	75,600	0
			その他 (千円)		700	450	
			人役数 (人)	11.00	10.50	10.83	
		正規職員	(人)	11.00	10.00	10.50	
			その他 (人)		0.50	0.33	
			総コスト=①+② (千円)	738,467	682,890	662,634	0
市民1人当たりコスト (円)		2,174	2,014	1,961		総コスト/年度末人口	
年度末住民基本台帳人数 (人)	339,714	339,130	337,875				

### 5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

- 成果指標Bの実績が平成23年度において低くなっているのは、競争価格が平準化してきたことによるものと考えます。
- IT関連の最新技術やサービス等の動向を常に注視し、庁内の情報システムへの採用を積極的に検討することで、経費削減等の継続的な取り組みを行っている。平成23年度では全庁ネットワークにおける出先機関接続用通信回線の見直しに着手し、平成24年度にかけて約70の出先機関において、従来の専用線と同等のセキュリティレベルで利用できる安価な通信回線に移行することで、年間約840万円（他課予算分を含む）の経常経費の削減を見込んでいる。
- 情報政策課で全庁の情報システムの技術的なセキュリティ対策を一元的に実施していることで、新たな脅威への対応等も全庁規模で迅速に行われており、不正アクセスや情報漏洩等のリスク軽減に大きく寄与している。
- 平成23年3月に発生した東日本大震災の教訓を踏まえ、大規模災害発生時における情報システムの早期復旧を目的とした「ICT部門における業務継続計画」の策定が急務となっており、平成23年度に災害発生から被害状況の把握までを初動編として策定したことに続き、平成24年度に復旧活動の開始から復旧完了までを復旧編として策定することで、完成を目指している。
- そのほか、本庁舎建替えやマイナンバー制度導入に伴い、今後庁内の情報システムの大規模な改修が見込まれており、情報政策課が統括することで、適正な経費で安全・確実に対応していく必要がある。

### 6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 24 年 8 月 29 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	行政情報化の推進や行政運営の簡素化、効率化を目指し事業を実施していくことで、市民の利便性の向上に繋がりがニーズに応える結果となっている。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
	② 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A		
		B (3) 横ばいである			
		C (1) 少ない、減少している			
		D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	4.0	事業の手法や活動内容は妥当だが、情報技術の進歩は目ざましく、情報化の推進や簡素化、効率化に終わりはしないので十分に達成することはない。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	4.0	考えられるアウトソーシングは実施済であるが、システム管理の面ではそのデリケートさや、問題が発生した場合の影響の大きさからコスト削減の点で検討の余地があると思われる。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	B		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	4.0	市役所の全部署において行政運営が効率的に行えるよう、情報基盤を提供し、その環境を維持していくことが結果として市民の利便性の向上にも繋がっているため、受益者という概念は当てはまらない。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	B		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		17.0	
		B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
		C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)			
		D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

### 7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 24 年 9 月 7 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	効果的・効率的な行政運営を推進するため情報システムの活用は今後も重要であり、今後も全庁的な対策等は情報政策課が担うこととなる。 なお、取組みを進めている災害時対応など危機管理体制の構築を急ぐ必要がある。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

### 8 特記事項